



協会だより

Japan Tourism Facilities Association

No.82



7月

発行 / 社団法人国際観光施設協会
総務委員会
〒102-0072 東京都千代田区飯田橋
2-8-5 多幸ビル九段2階
TEL03-3263-4844
FAX03-3263-4845

E-mail : kankou01@syd.odn.ne.jp
URL : <http://www.kankou-fa.jp>

2011年7月1日

東日本大震災の復興は観光を主題に 副会長 涌井史郎

今次の東日本大震災は、観光立国を標榜し、ようやく緒に就いたばかりの我国の観光振興に大いなる打撃を与えたと言えよう。外客誘致に大きな躓きを呼び、国内観光では、いわゆる自粛と言う日本人独自の謙讓な文化が多いなる影を落とし、その影響は計り知れない。

まず外客の眼差しから見た我国の観光の魅力は、何といっても、移動距離が少ないなかで、過去と未来が、或いはモザイクのような自然美が箱庭のように展開すると言った千変万化の多様なメニューに溢れたライフスタイルと景観を楽しめるという魅力にある。但しそこには、世界で稀に見る「安全安心な中」と言うクレジットが着く。

(財)森記念財団の調査研究「世界の年総合ランキング」を見ても、世界における都市ランキング評価では1位のニューヨーク、2位のロンドン、3位のパリに続き東京は4位の位置を占めている。その安心感・信頼感に揺らぎが起きたのであるから一大事である。何故ならば、外客誘致とは、ただ単なる観光収入の増加に留まらず、それを呼び水にした対日投資の増加の契機にと言う点が大いなるからである。

残念ながらこうした懸念は、観光立国の目標達成、平成22年度までに外客入込を1千万人とし、国内観光を30兆円規模にと言う水準が極めて険しい状況に追い込んでいる事実からも既に明らかとなっている。なかでも温泉旅館に対する影響は大きい。それだけでなく、例えば鬼怒川・川治温泉を見ると、その宿泊客数は03年には341万人を超えていたが、06年には195万人と6割以下に低迷していた。そこに追い打ちをかけるような今次の大災害である。

東北は素敵な地方である。歴史・文化・食・自然度・景観いずれをとっても多様性に富み、分けても自然と呼吸し合う暮らしを今日に至るまで伝承し続けるその風土特性を垣間見るたびにその小引き出しの多さに感動を覚える。全国に比しても冬季の観光客の落ち込みがある等のウイークポイントはあるものの、豊かな自然とその景観美や、人のぬくもりに溢れた独自の文化は多くの人を魅了してやまない。

又距離の遠さも東北の観光を難しくしている一因と言えよう。東京を起点に伊豆までの最速乗車時間が

128分であるのに対し、最も近い仙台が99分であることを別にして、最遠の青森までが248分、秋田が234分、山形が171分と言った具合である。それ故に中部圏以西の西日本ブロックの旅行目的地としては、災害が無くとも最下位となっている。

又外客対策を含めて国内外での東北観光の発信力の弱さも十分配慮すべき事項である。

しかし(財)交通公社の観光資源評価台帳調査によれば、自然系の観光評価資源数では44件と2位の北海道を凌いで1位の位置を示している。まさに景観や環境こそが東北の守るべき観光資源と言えよう。

しかし別な見方をすれば、この災害を梃に、列島の殆どの地域が時代遅れな潮流、豊かさを相変わらず追い求めて止まない他の地域に対し、環境革命に相応しいライフスタイルを実現し、我国のみならず世界に対してモデルとなる道を選択できる好機とし、多大な復興の投資を梃に、東北が再び蘇るチャンスが来たと考えられなくもない。多大な犠牲者の御魂に込める意味からも、復旧から安易な復興を選択せず、新たな方向を目指そうと決意する覚悟が、東北の人々に問われているともいえよう。現実には、いわゆる風評被害も在り、測り知れない経済的損失があるが、それを何とか観光産業界が一体となって支援し、乗り越え、戦略的な観光再構に前向きに取り組む事が求められる。

とはいえ、足元に於いては、この春の弘前の桜や、夏の東北三大祭りのような大規模な観光の停滞はもとより、最も深刻なのは、農閑期の湯治から一般観光に漸くその来客対象を切り替えるための設備投資、団体から家族小グループ対応と矢継ぎ早の市場適応の対策を講じてきたものの、リーマン以降低調な客足に悩んできた中小規模の温泉旅館業には決定的なダメージとなっている。

被災者の一時避難所として一泊5千円で宿泊させる事が出来る温泉旅館は、その存在意義が経済的にも辛うじて担保されるものの、直接被災した旅館やホテルは廃業を念頭に置いた対応しか残されず、直接被災しなかった温泉旅館並びに中小ホテルも存廃の危機に置かれている。対して、仙台市のように震災被害に真正面から立ち向かう為に「賑わいの創出のために、観光業の支援」を打ち出し、2012年の世界ツーリズム

協議会や 2015 年の国際防災鍵誘致にまで乗り出そうとする動きも出始めている。

また被災後この地域に一筋の曙光をもたらした平泉の世界遺産登録を核に、一大キャンペーンをインバウンドを含め行おうとする動きもある。

しかしいずれにせよ国際的な観光市場に対しては、福島を含めて安心安全である根拠を明示せねば、世界に発信された身の毛もよだつばかりの映像報道に対して、東北の観光地のインバウンド対応等は覚束ない。しかもこの方向は一人東北地方に関わるだけでなく、我々がエジプトの暴動と聞けばエジプト全土が危険であるかのような印象を持つと同様であり、日本全体に問われる様相と理解した方が良い。例えば、大分県別府温泉では 3 月末までに、外客 33,000 人の宿泊キャンセルがでている。

観光庁によれば、今年のゴールデンウィークに東北を訪れた観光客は 6 県で対前年比 41,6%減。全国平均の減少率 7,9%をはるかに上回っている。

幸いこの 6 月 19 日以降東北地方の高速道路の被災者並びにバスや中型車の無料化が、全国 50 区間の高速道路無料化の社会実験の終了と共に、開始される。白河インター以北の 20 路線 1541 km がそれに該当。これにより観光復興にはかなりの寄与が得られるものと期待も大きい。また、東北にはかつて我国全てに行き渡っていた地域特性への誇りを基礎とした「地縁結合型社会」つまり「在所一番」の思想がいまだ色濃く残されている。

観光先進地イタリアでは、地域ごとの求心性を重視し、未だコミュニエと呼ばれる領邦主権時代の地域単位が基礎となり、自立と共に可能な限り自律性を重視

して今に至っている。イタリアをして単純な構造ではなく複雑多岐な国土と文化となっている理由はそこに在り、それがイタリア観光の大きな魅力となっている。

環境革命を迎えようとする今、地縁のアイコンである風景・風土を地域の人々が共有し、食糧やエネルギー、そして自律性のある内部不経済の再内部化を前提とした循環型社会を基礎としたクラスターが、相互にネットワークされるモデルは、東北の潜在力から見て描き出しやすい。

その構造をブドウになぞらえれば、自立した果肉を支える茎がそのネットワークである。その多様性こそが大きな観光の魅力となる。そのネットワークの基幹を成す要素は、情報・エネルギー・高速道路・エコロジカル・ネットワークの 4 大要素に集約できるが、その要素を今次災害を契機に復興計画の中のインフラとする事が出来れば、東北の復興、分けても観光交流による人口維持と経済活性化の道は近い。

グローバリズムは同時にローカルな個性を求める社会となるという指摘は、多くの識者が共有する見解である。地域の固有性と環境に対して敏感に反応する人々の感性は、農産物等、地域固有の商品を渴望し、産直品や名産を求める傾向を益々強める。又、地方分権の傾向が強まるに連れ、そうした傾向に呼応した交流人口の増大化や地場産品の直販を、自治体・生産者が強く望みつつある。

いずれにしても、東北を蘇らせる戦略は、この悲惨な不幸を礎にして、環境革命下の世界的モデルを東北に実現する試みを果敢に推進する事に尽きると言えよう。

平成 23 年度の通常総会と関連行事 報告

去る 6 月 15 日、大手町 経団連会館にて、平成 23 年度通常総会が開かれました。総会議案については、懸案の公益社団法人化における定款の変更の案も滞りなく承認され、任期満了に伴う役員改選では中山会長、涌井、山方、森の 3 名の副会長が再選されました。総会后、「大手町連鎖型都市再生プロジェクト」について三菱地所設計の東條専務よりご講演をいただきました。その後に行われた情報交歓会も盛況でした。総会に先立ち観光庁より鈴木観光産業課長にご挨拶をいただきました。

議案

- | | |
|-------------------|-----------|
| 1.平成 22 年度事業報告 | 森 副会長 |
| 2.平成 22 年度収支決算報告 | 山方副会長 |
| 3.平成 23 年度事業計画(案) | 涌井副会長 |
| 4.平成 23 年度収支計画(案) | 山方副会長 |
| 5.定款の変更の案 | 中山会長・金光理事 |
| 6.役員を選任 | |

永年功労者表彰 5 名(敬称略)

委員・幹事永年表彰

山方茂利、岡野正人、稲垣雅夫、田中義也、増澤信一郎

退任役員 3 名(敬称略)

大村鐵太郎、青木健三、柴田正美

情報交歓会では観光庁ほか観光関係団体より多くの方々のご臨席を賜り次の方々にご祝辞をいただきました(参加者 164 名)

観光庁次長 武藤 浩 氏
日本観光振興協会 副会長 船山龍二 氏
日本政府観光局 理事長 間宮忠敏 氏

役員改選報告

総会の第 6 号議案で理事 25 名・監事 2 名が改選され、新しい役員による理事会で次頁の通り会長・副会長・常務理事が選任されました。

平成23年度・24年度 役員名簿（敬称略）

会長	中山 庚一郎	(株)石井建築事務所	花又 昇	(株)大塚家具
副会長	涌井 史郎	東京都市大学	金光 義和	元 アルテジャパン
	山方 茂利	(株)フジマック	佐藤 英嗣	(株)久米設計
	森 一朗	(株)デザインの森	北 泰幸	(株)竹中工務店
常務理事	横山 孝治	(株)山下設計	関口 仁也	パナソニック電工(株)
	鈴木 裕	(株)観光企画設計社	八木 忠彦	(株)大気社
	伊藤 肇	元 三菱地所設計	佐藤 四郎	(株)日比谷アメニス
	兼平 慎	(株)乃村工藝社	馬場 博久	美和ロック(株)
	立石 博巳	(株)ヒガノ	淀川 正敏	(株)安井建築設計事務所(新任)
理事	吉田 正嗣	(社)日本観光振興協会	横山 豊	(株)森村設計 (新任)
	橋本 雅之	(社)日本ホテル協会	加藤 徹	TOTO(株) (新任)
	小関 政男	(社)国際観光旅館連盟	監事 春口 和彦	(有)オフィスカズ
	中村 義宗	(社)日本観光旅館連盟	福井 稔	福井A・Uシステム計画
	中山 智雄	(社)全日本ホテル連盟		

第8回観光交流空間のまちづくり研究会報告

5月24日25日二日間に亙り長野県木曾町でまちづくり研究会を開催した。木曾福島は江戸時代に中山道の重点関所が置かれたことで繁盛した宿場町であるが、現在は通過型となって観光地の賑わいには欠けている。滞在型観光地に変えるために「タウンマネジメントオーガニゼーション=TMO」の規定に基づいて(株)まちづくり木曾福島を町が4000万円住民も3500万円を出資して設立した。(1)地区が主体となる(2)住民が主体となるという二つの基本方針を定め、観光施設運営などの振興策をTMOに任せて、駐車場経営・キャンプ場経営等で成功し、全国の数あるTMOでも珍しい黒字化を実現している。

田中町長は基調講演で、住民参加の思想に裏付けられた地方自治の実践の歴史を熱く語られた。議員までも審議機関から提案機関へと変え、言わば直接民主主義ともいえる大胆な行政改革を行うことにより、「自分たちのためのまちづくり」が出来たのだと言う。開田高原の絶品「コーンスープ」、カブ菜の乳酸菌発酵による漬物「すんき」の科学的見直しによる成功例はこうした行政体制の産物である。

「新阪急大井町ビル アワーズイン阪急」

インテリア部会 施設見学会報告

5月11日、大井町の「アワーズイン阪急」の見学会、及びセミナーを開催。多くの受講者を集めました。講師はアワーズイン阪急(株式会社大井開発社長)大野潤一氏、株式会社ネクストエム社長中川誠一氏、240デザインスタジオ西尾敏靖氏。1100室の客室デザインは2つの「心地よい眠り」「リフレッシュ」というコンセプトに基づき計4種のカラーバリエーションがあり、部屋ごとに違うアート、また柱を出っぱらせないで部屋を広く見せる工夫等々...。ホテルコンセプトに沿った企画・計画の課程の興味深いお話でした。

☞ 第98回ゴルフ会のご案内 ☞

震災の影響等を考慮し自粛しました第98回ゴルフ会2011年10月26日(水)に『相武カントリー倶楽部』にて開催致します。一日も早い復興を願い、集いたいと思います。皆様の多数のご参加をお待ちします。

『晴海トリトンスクエアのエネルギー管理』

設備部会見学会報告

「計測なくして管理なし、管理なくしてエコ活動なし」、「見える化による成果の共有」をモットーに晴海トリトンスクエアは環境負荷低減の為のさまざまな試みが実施されてきました。今回の見学はそのパフォーマンスレポートの公開をいただき、データの説明、施設(DHC,防災センター等)の見学をさせて頂きました。実績データでは当初の計画に対して124%の削減実績を達成できたこと、その省エネ手法、環境負荷の低減などエネルギー推移評価経過などの説明をして頂きました。これ等のことは節電対策などにも参考になる事項がたくさんありました。暑い中最後まで熱心にご説明いただきました(株)晴海コーポレーション社長、管理部部長はじめ関係者の方々に厚く御礼申し上げます。その後の築地市場内での社長、部長を含めたほぼ全員参加の懇親会も大変有意義な意見交換が出来ました。

♥編集後記♥

6月15日に通常総会が開催され、平成23年度の事業計画が承認されましたが、同時に新公益法人への移行についても満場一致で確認され、いよいよ申請に向けた作業が本格的に開始されることになりました。

公益法人における事業は、大きく分けて公益目的事業、収益事業、共益事業に区分されます。一番大切な事業は、公益法人として当然のことながら公益目的事業ですが、現在私達が行っている事業の大半がこの事業に該当するといっても過言ではありません。収益事業は、公益目的事業を実施するために必要な資金を得るために行う事業ですが、現在までのところ残念ながらこれといった事業がありません。

共益事業は、私達会員だけが共有できる事業で、いわゆる会員のための事業といえるものであり、私達にとっては、公益目的事業と共に今後益々充実していただきたい事業だと思います。全員で知恵を出し合い、どんな事業ができるのか、話し合いを進めていただきますようお願いしたいと思います。 Y.K